

平成29年度
公立大学法人広島市立大学
事業報告書

平成30年6月
公立大学法人
広島市立大学

事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人広島市立大学は、「科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学」という建学の基本理念の下、定款に定められる「国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえるとともに、文化の向上と社会の発展に寄与する」との目的を果たすことを業務運営の基本理念としている。また、広島市が設置した公立大学として「国際平和文化都市の「知」の拠点―地域と共生し、市民の誇りとなる大学―」を目標に掲げさまざまな取組を進めてきている。

本中期計画期間（平成 28 年度から平成 33 年度）においては、「世界や地域との関わりの中で知的経験の幅を広げ、専門知識・技能、広い視野、優れた共感力、寛容性、協調性及び社会に対する使命感を身に付けたたくましい人材の育成に向けた取組を推進すること」を目標に掲げ、これらの目標の具現化に向け、「少人数教育の特色を生かした丁寧な教育が高く評価される大学」、「きめ細かな学生への支援が高く評価される大学」、「特色ある研究が高く評価される大学」、「社会貢献が高く評価される大学」及び「国際交流が高く評価される大学」という五つを柱として取り組んでいる。

2 業務内容

教育・研究をはじめ、中期計画の達成に向け、同計画に掲げた様々な業務に取り組んだ。中期計画に掲げた重点取組項目に係る平成 29 年度の主な業務の実施状況は次のとおりである。

(1) 特色ある学部、研究科の構成を生かした教育研究の推進

① 3学部合同ゼミの開設準備

3学部の1年次の学生が学部の枠を超えて10数名の少人数クラスを編成し、ディスカッションやプレゼンテーションなどにより演習を行う「3学部合同ゼミ」の開設に向け、シラバスの作成や開講曜時の調整、授業担当教員への説明会などの諸準備を行い、平成30年度から「3学部合同基礎演習」として開講した。

(2) 本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動の推進

① 平和学研究科の開設準備

大学院平和学研究科の平成31年4月開設に向け、平成29年6月に文部科学省へ事前相談を行い、「届出」による設置が可能との相談結果となった。また、教員の採用や平成30年度に実施する入学試験の検討などを行ったほか、平成30年4月に文部科学省へ提出する設置届出書類の作成等を行った。

【平和学研究科の概要】

名 称：平和学研究科平和学専攻（修士課程）

設置予定：平成31年4月

入学定員：10名

取得学位：修士（平和学）

修業年限：2年

(3) 国際社会や地域の第一線で活躍する人材の育成

① 国際学生寮の開設準備

日本人学生と外国人留学生が共同生活を行い、居住機能と教育機能を併せ持つ国際学生寮「さ

くら」の平成30年4月開設に向け、建設工事や家具備品等の整備を進めるとともに、9月から寮運営の中心となる学生役職者の募集・選考及び研修を実施した。また、学生役職者と協議しながら寮生活のルールづくりを行ったほか、教育プログラムや交流プログラムの検討を行った。

【国際学生寮「さくら」の概要】

建物概要：鉄筋コンクリート造6階建、延床面積2,876㎡

居住機能：長期滞在者用96人（16室×6人）、短期滞在者用20人（2室×10人）

諸室：多目的室、共用キッチン、共用ランドリー、相談室、面会室、管理人室等

② 「広島市立大学塾」の開塾

中期計画に掲げるリーダー人材の育成塾として、塾生募集・選考、塾生室の整備などを進め、10月に、翌年9月までを一期とする「広島市立大学塾」を開塾した。社会の様々な問題の第一線で活動する行政やNGOの職員などを講師として、毎週、定期プログラムを実施・開講したほか、2月には、沖縄の問題や平和について沖縄の大学生と共に考える視察体験プログラムを実施した。

(4) 大学の国際化の推進

① 海外学術交流協定の締結

海外大学との積極的な学術交流に努め、平成29年度は、新たに慶北国立大学校人文大学（韓国）、ヴァインガルテン教育大学（独）、マレーシア科学大学、エミリー・カー美術デザイン大学（カナダ）、ブラッドフォード大学（英）の5大学と学術交流協定を締結した。

② 留学の促進等

学術交流協定校から初めて教育実習生を受け入れるなど、積極的に留学生を本学に受け入れるとともに、学術交流協定大学への長期派遣や短期留学プログラム（短期語学研修プログラム、海外交流プログラム）に多数の本学学生が参加し、中期計画に掲げた数値目標192名を上回る196名の派遣・受入れを行った。

(5) 大学の教育研究力を生かした社会貢献活動の推進

① 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実施

平成27年度に本学の「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業」が文部科学省のCOC+に採択されて以来、「地域志向型の教育カリキュラム改革と実践」、「地域に向き合う教育研究事業」、「観光関連データベースの構築」及び「インターンシップの強化」に取り組んでいる。平成29年度は、地域貢献特定プログラムの科目を14科目から23科目に拡充するとともに、新たに「地域課題演習」を開講し、広島県及び山口県の6市町をフィールドに60名の学生が現地での活動等を通じて地域の特性や課題について理解を深めたほか、地域展開型アートプロジェクトの実施などに取り組んだ。平成29年度に文部科学省によるCOC+の中間評価が行われ、「A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」との評価を得た。

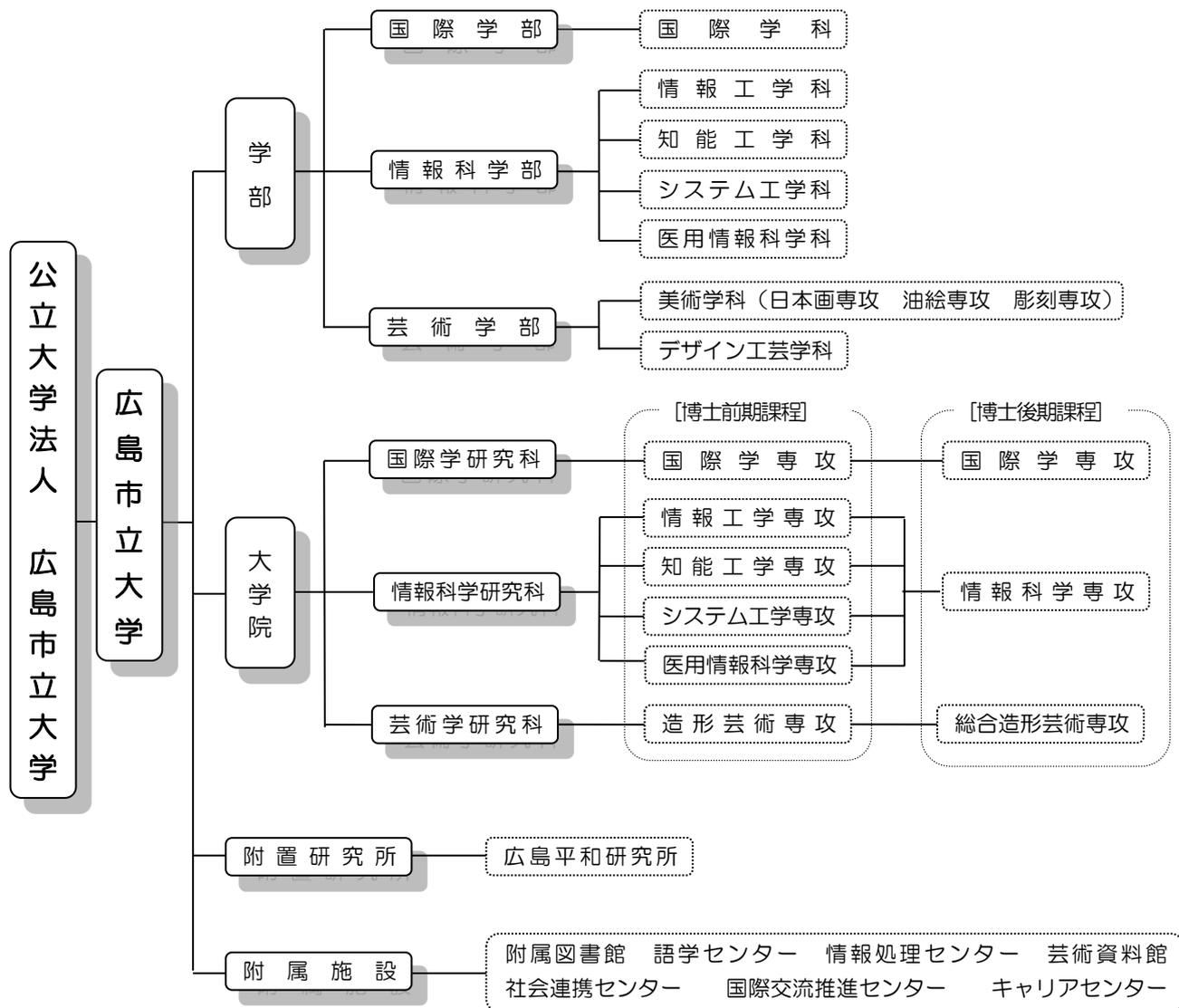
3 沿革

- 平成6年4月 開学
- 平成10年4月 大学院博士前期課程を開設。広島平和研究所を設置
- 平成12年4月 大学院博士後期課程を開設
- 平成15年4月 情報科学部「情報数理学科」、大学院情報科学研究科博士前期課程「情報数理学専攻」を、それぞれ「情報メディア工学科」、「情報メディア工学専攻」に名称変更
- 平成19年4月 情報科学部を「情報メディア工学科」、「情報工学科」、「知能情報システム工学科」、「情報企画システム工学科」の4学科から「情報工学科」、「知能工学科」、「システム工学科」の3学科に再編。
大学院情報科学研究科博士前期課程を「情報メディア工学専攻」、「情報工学専攻」、「知能情報システム工学専攻」、「情報機械システム工学専攻」から「情報工学専攻」、「知能工学専攻」、「システム工学専攻」、「創造科学専攻」に再編
- 平成19年7月 社会連携センターを設置
- 平成22年4月 「公立大学法人広島市立大学」設立
- 平成24年4月 情報科学部に「医用情報科学科」を新設
- 平成25年4月 大学院芸術学研究科博士前期課程を絵画専攻、彫刻専攻、造形計画専攻の3専攻から、造形芸術専攻の1専攻に再編
国際交流推進センターを設置
- 平成25年10月 サテライトキャンパスを開設
- 平成26年4月 キャリアセンターを設置
- 平成28年4月 大学院情報科学研究科博士前期課程「創造科学専攻」を「医用情報科学専攻」に名称変更
- 平成30年4月 国際学生寮「さくら」を開寮
「大学院平和学研究科」の設置届出（平成31年4月開設予定）

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他の法人の概要



6 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号

7 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

8 在学する学生の数

学部

学部	学科	総定員	学生数	
国際学部国際学科		400	477	
情報科学部	(学部所属)	—	233	
	情報工学科	240	211	
	知能工学科	240	195	
	システム工学科	240	203	
	医用情報科学科	120	103	
	計	840	945	
芸術学部	美術学 科	日本画専攻	40	43
		油絵専攻	80	87
		彫刻専攻	40	44
		小計	160	174
	デザイン工芸学科	160	173	
	計	320	347	
合計		1,560	1,769	

大学院

研究科	専攻	総定員	学生数
国際学研究科	国際学	30	20
	国際学(後期)	21	9
	計	51	29
情報科学研究科	情報工学	46	44
	知能工学	46	25
	システム工学	46	40
	医用情報科学専攻	30	12
	(前期計)	168	121
	情報科学(後期)	84	14
	計	252	135
芸術学研究科	造形芸術専攻	60	45
	総合造形芸術(後期)	18	16
	計	78	61
計	前期	258	186
	後期	123	39
合計		381	225

9 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	主な経歴	
理事長	青木 信之	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月	広島市立大学語学センター長 同副学長（教務・学生担当） 同副学長（企画・研究担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当） 広島市立大学理事長・学長
理事（企画・戦略担当）	若林 真一	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成20年4月 平成22年4月 平成27年4月	広島市立大学副学長（教務・学生担当） 同理事・副学長（教育・研究担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当）
理事（教育・研究担当）	前川 義春	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成22年4月 平成23年4月 平成27年4月	広島市立大学芸術学部副学部長・ 芸術学研究科副研究科長 同芸術学部長・芸術学研究科研究科長 同理事・副学長（教育・研究担当）
理事（総務・危機管理担当）	重村 隆彦	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成26年4月 平成27年4月	広島市立大学事務局次長 広島市企画総務局人事部長
理事（非常勤）	今中 亘	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成12年3月 平成22年4月	（株）中国新聞社代表取締役社長（平成18年3月まで） 広島市立大学理事（非常勤）
理事（非常勤）	牟田 泰三	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成13年5月 平成19年10月 平成22年4月	広島大学学長（平成17年5月まで） 福山大学学長（平成22年5月まで） 広島市立大学理事（非常勤）
監事（非常勤）	大本 和則	平成30年4月1日 ～ 平成33年度の財務諸表承認日	平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	広島弁護士会会長（平成19年3月まで） 中国地方弁護士会連合会理事長（平成20年3月まで） 広島家庭裁判所調停協会会長（平成23年3月まで）
監事（非常勤）	吉中 邦彦	平成30年4月1日 ～ 平成33年度の財務諸表承認日	平成25年6月	日本公認会計士協会中国会会長（平成28年6月まで）

10 教職員 の 状 況

教員391人（うち常勤203人、非常勤188人）

職員105人（うち常勤54人（うち、広島市からの派遣者41人）、非常勤51人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員数は前年度比で増減なし、平均年齢は47.4歳（前年度46.9歳）となっている。

II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,160	固定負債	2,983
有形固定資産	17,138	資産見返負債	2,190
土地	7,516	その他の固定負債	793
建物	9,382	流動負債	996
減価償却累計額	△3,115	リース債務	499
構築物	510	未払金	351
減価償却累計額	△116	その他の流動負債	145
工具器具備品	2,664		
減価償却累計額	△1,659	負債合計	3,980
その他の有形固定資産	1,961	純資産の部	
減価償却累計額	△5	資本金	15,510
その他の固定資産	21	地方公共団体出資金	15,510
流動資産	1,273	資本剰余金	△1,778
現金及び預金	1,261	利益剰余金	721
未収学生納付金収入	1		
徴収不能引当金	△1		
その他の流動資産	11	純資産合計	14,452
資産合計	18,433	負債純資産合計	18,433

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,657
業務費	4,226
教育経費	389
研究経費	207
教育研究支援経費	761
人件費	2,801
その他	65
一般管理費	370
財務費用	60
経常収益 (B)	4,797
運営費交付金収益	3,180
学生納付金収益	1,251
その他の収益	364
臨時損益 (C)	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	74
当期総利益 (B - A + C + D)	214

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	769
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△834
人件費支出	△2,791
その他の業務支出	△315
運営費交付金収入	3,180
学生納付金収入	1,240
その他の業務収入	289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△542
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△344
V 資金期首残高 (E)	1,605
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,261

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,176
損益計算書上の費用	4,657
(控除) 自己収入等	△1,481
II 損益外減価償却相当額	241
III 損益外利息費用相当額	3
IV 引当外賞与増加見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	68
VI 機会費用	5
VII 行政サービス実施コスト	3,501

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29事業年度末現在の資産合計は前年度比251百万円(△1.3%)減の18,433百万円となっている。

主な増加要因として、国際学生寮建設などにより、建物が959百万円(11.4%)増の9,382百万円、工具器具備品が100百万円(3.9%)増の2,664百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、国際学生寮建設費等の支払いにより現金及び預金が344百万円(21.4%)減の1,261百万円、減価償却により建物減価償却累計額が300百万円(10.7%)増の3,115百万円、工具器具備品減価償却累計額が322百万円(24.1%)増の1,659百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29事業年度末現在の負債合計は前年度比147百万円(△3.6%)減の3,980百万円となっている。

主な増加要因として、4月に支払う退職給付及び工具器具備品取得費の増等により未払金が67百万円(23.6%)増の351百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、リース料償還により長期リース債務が261百万円(30.1%)減の608百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29事業年度末現在の純資産合計は前年度比103百万円(△0.7%)減の14,452百万円となっている。

主な増加要因として、前中期目標期間繰越積立金を財源とする資産取得により資本剰余金が539百万円(74.1%)増の1,267百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、損益外減価償却費の累積により、損益外減価償却累計額が241百万円(8.8%)増の2,984百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことにより612百万円(76.0%)減の193百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

平成29事業年度の経常費用は、前年度比175百万円(3.9%)増の4,657百万円となっている。

主な増加要因として、退職給付の増等により人件費が94百万円(3.5%)増の2,801百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、リース利息の減により財務費用が9百万円(13.5%)減の60百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29事業年度の経常収益は、前年度比2百万円(0.1%)増の4,797百万円となっている。

主な増加要因として、受託研究費等執行額の増により受託研究等収益が12百万円(20.7%)増の73百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、在籍学生数の減等により学生納付金が22百万円(1.8%)減の1,251百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の結果及び前中期目標期間繰越積立金74百万円を取り崩した結果、平成29事業年度の当期総利益は98百万円(△31.5%)減の214百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比184百万円(31.6%)増の769百万円となっている。

主な増加要因として、前中期計画期間最終年度の設立団体納付金の支払が161百万円(100.0%)減の0円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、原材料、商品又はサービスの購入による支出が20百万円(2.5%)増の834百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは134百万円(△30.7%)減の571百万円となっている。

主な減少要因として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が133百万円(30.4%)増の571百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円(0.9%)減の542百万円となっている。

主な増加要因として、リース債務の返済による支出が14百万円(3.0%)増の481百万円となったことが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

平成29事業年度の行政サービス実施コストは109百万円(3.2%)増の3,501百万円となっている。

主な増加要因として、教育経費及び退職給付増等に伴い業務費が192百万円(4.8%)増の4,226百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、引当外退職給付増加見込額が61百万円(△47.3%)減の68百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	18,275	19,291	19,273	18,684	18,433
負債合計	3,422	4,521	4,615	4,127	3,980
純資産合計	14,852	14,770	14,657	14,556	14,452
経常費用	4,422	4,539	4,697	4,481	4,657
経常収益	4,802	4,711	4,825	4,794	4,797
当期総損益	380	171	129	313	214
業務活動によるキャッシュ・フロー	861	943	756	584	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△207	107	△437	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△505	△538	△538	△542
資金期末残高	1,439	1,670	1,996	1,605	1,261
行政サービス実施コスト	3,332	3,268	3,359	3,391	3,501
(内訳)					
業務費用	2,931	3,070	3,209	2,996	3,176
うち損益計算書上の費用	4,422	4,539	4,697	4,481	4,657
うち自己収入	△1,490	△1,469	△1,488	△1,486	△1,481
損益外減価償却相当額	263	252	251	251	241
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
引当外賞与増加見積額	△1	7	2	3	6
引当外退職給付増加見積額	42	△123	△105	129	68
機会費用	92	57	-	8	5

(2) セグメントの経年比較・分析

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略する。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳書

中期計画において剰余金の使途として定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、当期総利益のうち102百万円を目的積立金として申請している。

なお、平成29事業年度においては、前中期目標期間繰越積立金を取崩し、74百万円を使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

国際学生寮（取得原価868百万円）

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

3 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、広島市の方法に準拠して表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算	決算								
収入	4,743	4,775	4,803	4,759	4,801	4,838	5,760	5,091	5,394	5,319
運営費交付金	3,196	3,196	3,236	3,236	3,250	3,250	3,173	3,173	3,180	3,180
収入										
学生納付金収入	1,306	1,307	1,313	1,292	1,293	1,275	1,287	1,264	1,250	1,241
補助金収入	19	39	15	18	13	54	60	50	50	61
その他収入	222	233	239	213	245	259	1,240	604	912	835
支出	4,743	4,358	4,803	4,565	4,801	4,686	5,760	4,759	5,394	5,122
教育研究経費	1,261	1,142	1,323	1,208	1,347	1,240	1,204	1,139	1,239	1,175
その他支出	3,482	3,216	3,480	3,357	3,454	3,446	4,556	3,620	4,153	3,943
収入－支出	—	417	—	194	—	152	—	332	—	197

(注) 予算と決算の差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳 (財源構造の概略等)

本学の経常収益は4,797百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益3,180百万円(66.3%(対経常収益比。以下同じ。))、学生納付金収益1,251百万円(26.1%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「I 法人に関する基礎的な情報」の「2 業務内容」に記載したとおりである。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
決算報告書参照
- (2) 収支計画
財務諸表(損益計算書)参照
- (3) 資金計画
財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2 短期借入の概要

該当なし。

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 29 年度	—	3,180	3,180	—	—	3,180	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,180	1 期間進行基準を採用した事業等 全ての業務
	資産見返運営費交付金	—	2 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 3,180
	資本剰余金	—	(2) 固定資産の取得額 —
	計	3,180	3 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

財務諸表の科目**1 貸借対照表**

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額……………減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…図書、工具器具備品、車両運搬具等。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）及び預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収学生納付金、たな卸資産等。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により取得した償却資産の見合いで負債に計上され、当該償却資産の減価償却に伴い、資産見返戻入（収益科目）に振り替えられるもの。
- 運営費交付金債務……………運営費交付金の未使用相当額。
- 資本剰余金……………資産（建物等）の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費……………業務に要した経費。

教育経費……………業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………附属図書館等、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金（前事業年度以前における剰余金のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認されたもの）から取崩しを行った額。

前中期目標期間繰越……………前中期目標期間繰越積立金（前中期目標期間における積立金のうち、当中期積立金取崩額 目標期間への繰越が承認されたもの）から取崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金
キャッシュ・フロー 収入等の法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営
キャッシュ・フロー 基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収
キャッシュ・フロー 入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額……………外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト……地方独立行政法人の業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコスト。

損益計算書上の費用……業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額……市からの出資財産である大学の建物の減価償却費。

損益外利息費用相当額……市からの出資財産である大学の建物の資産除去債務に係る利息費用。

引当外賞与増加見込額……支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見込額……財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用……市からの出資財産相当額を運用した場合の運用益相当。